

「がん政策サミット2014 ～六位一体でがん対策を高め続けよう～」

## がん対策の好事例を共有する

分野

# 「がん患者の就労を含む 社会的な問題」

がん政策サミット事務局

# 1. 分野が目指すアウトカム目標

## ＜国の「がん対策推進基本計画」個別目標＞

がん患者・経験者の就労に関するニーズや課題を3年以内に明らかにした上で、国、地方公共団体、患者関係者等が協力して、がんやがん患者・経験者に対する理解を進め、がん患者・経験者とその家族等の仕事と治療の両立を支援する人を通じて、**抱えている不安の軽減を図り、がんになっても安心して働き暮らせる社会の構築を目標とする。**

## ＜がん政策サミットワークシートに記載した目標＞

がん患者・経験者が、治療や療養と両立しながら仕事を続けられ、**がんになっても安心して働き暮らせる社会となっている。**

## 2. 分野の位置づけ

国の計画新目標に直結する分野である

国の「第2期がん対策推進基本計画」

### ●全体目標

1. がんによる死亡者の減少
2. すべてののがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上

### 3. がんになっても安心して暮らせる社会の構築

↑第2期計画策定時に追加された目標

# 3. 「社会的な問題」分野の対象

日本では、国、都道府県の計画からは経済的な問題がフォーカスされ、就労支援も経済的負担に含む形で捉えられている傾向が見受けられる。

患者関係者・行政担当者からご報告いただいた事例

## 社会的な問題

家庭生活

支援サービス

経済的補てん

就労

法律

アピランスと性

人間関係

国の制度

自治体対策

民間

<青森・山形>ウィッグ購入助成  
<東京> 相談窓口の時間延長経費補助  
<島根> 治療費借入金利助成  
<沖縄> 離島からの渡航費助成  
など

自治体対策

民間

都道府県施策の傾向

- ・ 情報提供
- ・ 相談支援の強化
- ・ 事業者責務として、  
治療の継続  
職場環境づくり

出典: Social problems in oncology, E P Wright, et al,  
British Journal of Cancer (2002)87, 1099-1104

# 3. 就労支援 現状施策の位置づけ

青字: 参加者からの  
情報提供による  
灰字: 行政資料閲覧  
による

## 現状把握

アンケート調査  
ヒアリング  
検討会 など  
患者側の把握

北海道・千葉・新潟・  
三重・島根・鹿児島  
山形・静岡・滋賀・  
奈良

## 事業者側の把握

東京・広島  
茨城・山梨

## 検討会の開催

多数

お断り: このシートは参加者からの情報提供と、事務局での資料閲覧により作成したものです。すべての施策情報を網羅しているわけではありません。

## インフラ整備

外枠: 体制整備

ハローワークとの連携

多数

相談支援センターの充実  
(相談員の育成含む)

多数

休日夜間相談の実施

東京・三重

社会保険労務士の派遣

長野・岐阜・三重・石川  
大阪・岩手・群馬

中身: 内容の蓄積・共有

・厚労科学研究

働くがん患者と家族に向けた包括的就業支援システムの構築に関する研究

・他疾患からの学び(例)

職域における慢性ウイルス性肝炎患者の実態調査とそれに基づく望ましい配慮の在り方に関する研究

## 実行

相談事業

啓発活動(研修等)

对患者さん

兵庫・群馬・山梨

対事業者

北海道・群馬・山梨・長野・  
奈良・**広島**・**佐賀** 他多数

対産業医・保健師

東京・長野・奈良

対医療機関

多数

具体的な就職マッチング

静岡(ハローワークと法人会連携)

**滋賀**(医療職場情報共有ツール)

**兵庫**(長期療養者～モデル事業)

徳島(NPOでの就労)

## 4. 具体的な事例紹介 事業者向け啓発活動

# 冊子「経営者の皆様だからこそできること」

### ◆冊子の目的

企業内における就労支援の取組の必要性や企業経営への効果、既に取り組を行っている企業の実例を紹介し、県内企業が積極的に就労支援に取り組み強いきっかけとしていただく。

### ◆材料(データ等)はどこから集めたか:

- ・ 県内企業3,000社に対する就労支援の取組状況の実態調査(909社より回答, 回答率30.3%)
- ・ 各種がん関連及び就労関連の既存の公表資料
- ・ 就労支援に前向きに取り組んでいる県内外の企業への個別ヒアリングにより実例を収集 など

### ◆この冊子のポイント

- ・ **事例紹介** 就労支援に前向きに取り組んでいる企業経営者等から他企業に向けたメッセージをいただき、県内企業に就労支援を自分ごととして捉えていただくようにしている。
- ・ **効果の試算** 企業向け啓発資料には取組の経済的効果を数字で表すことが重要との考え方から、あくまでも一定条件のもとでの簡易のシミュレーションではあるが、効果を試算し数字として見せている。
- ・ **シンプル** 多くの情報を掲載し過ぎると企業側に手に取って見ていただきにくいいため、企業に関心を持っていただくきっかけとする啓発資料と位置付けて内容をできるだけシンプルにしている。
- ・ **既存資料紹介** 関心をもっていただいた企業の方を詳細な取組等まで誘導できるよう、既存の公表資料等(がん就労者支援マニュアル等)を紹介する形式としている。

### ◆この冊子をどのように活用しているか(ホームページ掲載以外)

- ・ がん検診啓発の官民共同組織である「がん検診へ行こうよ」推進会議会員へ送付・案内
- ・ 就労支援の取組状況の実態調査協力企業(909社)へ送付・案内
- ・ 県内経済団体に会員団体への案内協力依頼及び同団体主催会議・研修会等の中で会員団体に対する資料説明・取組要請を依頼中
- ・ Teamがん対策ひろしま登録企業制度において、就労支援の取組の参考資料として活用

### ◆平成26年度予算 3,250千円

## 4. 具体的な事例紹介

# 長期療養者に対する就職支援モデル事業

### <概要>

区 分	内 容
相談対応者	看護師(県立がんセンターがん相談支援センター)と就職支援ナビゲーター(ハローワーク明石)
相談日	毎月第2、第4火曜日の午前中(1人1時間程度)
相談者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主治医から就労可能と診断されている長期療養中の方</li> <li>・離職されている方もしくは近々離職が予定されている方</li> <li>・上記相談日もしくはハローワーク明石に継続して通える方</li> </ul> } すべての項目に該当する方
25年度実績 (H25.10~H26.3)	新規相談件数 9件(30代、40代の女性が多い) → うち2人は就職
26年4月以降	毎回2~3人の相談者が来訪(予約埋まる)

### <課題>

- (1) ハローワークとの情報連携(相談支援センターとハローワークとの情報のやりとりの仕組みづくりが必要)
- (2) 就職先の開拓(就職希望者は就職先リストを求めているが、現状は就職先が限定)
- (3) 予算の確保(相談支援センターには予算がないため、現行体制で事業の拡大は困難)

### <今後の展開に向けて>

就職支援だけでなく、「就職準備支援」や「離職防止支援」も併せて実施すべき

## 4. 具体的な事例紹介

# 患者職場復帰円滑化モデル事業 (医療と職場の情報共有ツールの開発)

ツールの目的: 「情報共有シート」によって、がん患者の医療機関と職場間の連携を円滑化し、職場の理解を図ることにより、復帰・新規就労を促進する

誰がどのように使えるツールか:

医療機関と職場の両方が従業員(患者)の情報を書き込む。職場は、従業員の体力、適する仕事を把握し、配慮⇒患者が、体力、病状、副作用にあわせ無理なく働ける

どのような情報を入れるか:(検討中)

- ・治療内容と見通し
- ・就労情報(仕事の内容、具体的な作業内容、通勤手段)
- ・連絡事項

課題: 医療機関、職場のニーズに合ったシートの開発  
⇒ 現地調査と検討会

26年度予算: 1,000千円(滋賀県がん対策推進基金)

- 【ニーズ】
- H25年度就労実態調査
  - 患者「体力的に仕事に耐えられるか心配」
  - 事業所「体調不良で休まれると仕事の見通しが立てにくい」
  - 医療機関「職務内容や勤務体制の情報が不明なので助言しにくい」



就労情報、健康状態、医療情報を共有



滋賀県の健康づくりキャラクター  
しがのハグ&クミ



## 5. 全国の施策・事業を拝見して気づいたこと

- 分野自体がこれから ⇒ **他県の具体的先行事例を真似よう!!**  
体制の検討を施策に挙げている県が多く、具体的な事業計画にまで踏み込んでいる県が少ない。  
「～～の体制を検討する」「～～を支援する」「支援体制を充実する」にとどまっている。
- **施策の混在があり、本質が忘れられる懸念**  
就労分野の施策が検診受診促進に置き換えられていたり、相談支援に終始している県があり、「就労を含む社会的な問題」の本質が忘れられそうな県がある。
- 「**がん対策推進条例**」を使いこなせているか
  - ▶ 書類上もったいない...と感じた(条例記載に対し事業が少ない)県  
埼玉、千葉、富山、大阪、鳥取、佐賀、沖縄
  - ▶ 条例に就労支援を織り込みたい県  
新潟、岐阜、島根、徳島、愛媛、高知

# ありがとうございました

本資料作成にあたりましては、次の方々にご協力いただきました。  
ここに御礼申し上げます。

広島県 健康福祉局 がん対策課 計画推進グループ  
兵庫県 健康福祉部 健康局 疾病対策課  
滋賀県 健康医療福祉部 健康医療課 がん・疾病対策室  
全国社会保険労務士会連合会